

博多国際学院規則

2025年4月1日

第1章 総 則

（機関の理念と目的）

第1条

＜基本理念＞

- 1、多様な価値観を認められる人の育成
- 2、社会の一員として行動できる人の育成

海外から来る留学生が日本での学習生活を通して、各自の目標を見つけ、それを達成するとともに、社会の一員として行動し、他者に認められる人を育てることを基本理念とする。

＜目的＞

- 1、自律
- 2、思いやり

学校の理念に到達すべく、日本語という共通の外国語学習を通して、思いやりや相互理解の精神と自分自身を律することができる人を育成することを教育の目的とする。

そして、他者に頼らず、自分の力で物事を遂行する自立心を軸に、自ら率先して物事に取組む自主性、更に自分自身で解決すべく課題を発見し、その解決方法を考える主体性を育み、次の段階での学習や研究のための基礎を築くことを到達目標とする。

（機関の名称）

第2条 本学院は、博多国際学院と称する。

（機関の位置）

第3条 本学院の事務所は、福岡県福岡市東区下原1丁目14番24号に置く。

第4条 本学院には、留学のための日本語教育課程を置く。

第2章 学期、授業日数及び休業日

（学期）

第5条 留学のための日本語教育課程及びコース並びにそれらの評価等を実施する期間は、4月1日から翌年3月31日までを一周期とすることを基本とする。

2）1年を前期と後期の2学期に分ける。

前期 4月1日～9月30日

後期 10月1日～3月31日

（授業日数及び休業日）

第6条 本学院が授業を開講できる日数は年190日、週5日授業で38週、760時間とする。

午前9時から午前9時45分まで 一時限

午前9時50分から午前10時35分まで 二時限

午前 10 時 50 分から午前 11 時 35 分まで
午前 11 時 40 分から午後 12 時 25 分まで

三時限
四時限

- 2 休業日は、次のとおりとする。
 - 一 日曜日及び土曜日
 - 二 国民の祝日に関する法律（昭和 23 年法律第 178 号）で規定する日。
 - 三 夏季休業日、冬季休業日、春季休業日はスクールカレンダーにより、別に定める。
- 3 校長が必要と認めたときは、前項の休業日を臨時に変更することができる。

第 3 章 日本語教育課程

（日本語教育課程）

第 7 条 本学院には、以下の表の各部の第二欄に掲げる日本語教育課程を置き、修業期間、目標とする日本語能力、収容定員数、授業科目及び授業時数はそれぞれ第三欄から第七欄まで掲げるとおりとする。

部別	課程名称	修業期間	日本語能力	収容定員	授業科目	授業時間
午前の部	留学のための教育課程 進学 2 年 コース	2 年	B2	60 名	日本語基礎	532
					表現	72
					日本語応用	400
					読解・聴解	204
					語彙・漢字	144
					文法	72
					進学準備総合	60
					課外授業	36
午前の部	留学のための教育課程 進学 1 年 6 か月コース	1 年 6 か月	B2	40 名	日本語基礎	266
					表現	34
					日本語応用	400
					読解・聴解	166
					語彙・漢字	106
					文法	72
					進学準備総合	60
					課外授業	36

（クラスの編成）

第 8 条 クラスは、同時期に同一の日本語教育課程又はコースを受講する受講者を 20 名以下ごとに分けて編成する。

第 4 章 学習の評価、課程修了の認定

（学習の評価）

第 9 条

＜科目：日本語基礎、日本語応用＞

- ①平常点：授業への参加度、課題の提出などを総合的に評価する。
- ②パフォーマンス評価：各課の発展活動及び5課ごとのロールプレイテストをルーブリックで評価する。
- ③到達度テスト評価：各課及び5課ごとに言語知識を問うテストを行い評価する。
- ④自己評価：学習項目ごとに自己評価を行う。
- ⑤ポートフォリオ評価：すべての評価や成果物をポートフォリオ評価として集積する。

＜科目：表現＞

- ①平常点：授業への参加度、課題の提出などを総合的に評価する。
- ②パフォーマンス評価：テーマごとの作文および発表をルーブリックで評価する。
- ③ポートフォリオ評価：すべての評価や成果物をポートフォリオ評価として集積する。

＜科目：読解・聴解、語彙・漢字、文法＞

- ①平常点：授業への参加度、課題の提出などを総合的に評価する。
- ②熟達度テスト：レベル修了時に熟達度テストを行い評価する。

＜科目：進学準備総合、課外授業＞

- ①パフォーマンス評価：成果物やロールプレイをルーブリックで評価する。
- ②自己評価：「進学準備総合」はレベル修了時、「課外授業」は回ごとに自己評価を行う。
- ③ポートフォリオ評価：すべての評価や成果物をポートフォリオ評価として集積する。

（課程修了・卒業の認定）

第10条

- 一 所定の日本語教育課程の受講期間を満たし、在籍期間を通じて出席率80%以上であること。その上で、各レベル修了時における各科目の成績がD評価以上を取得した学生に対し、修了を認め卒業証書を授与する。
- 二 各レベル修了時、E判定の科目があった学生に対しては、補習授業や追加課題の実施を行い、その後の再試で一定の基準点数を修めた場合D評価の成績を付与する。

第5章 教員及び職員組織

（教員及び職員組織）

第11条 本学院に次の教員及び職員を置く。

- 一 校長
- 二 本務日本語教員 3名以上
- 三 日本語教員 3名以上
- 四 生活支援担当者 2名以上
- 五 事務統括責任者 1名
- 六 事務職員（事務統括責任者を除く） 1名以上

（校長）

第12条 校長は、本学院の業務を司り、所属する教員及び職員を監督する。

（主任教員）

第13条 本務日本語教員から教育課程の編成及び他の教員の指導の責任者として、主任教員を置く。

(教員会議)

第14条 職務を円滑な執行に資するため、教員会議を置く。教員会議は校長が主宰する。

第6章 申請・入学・在籍等

(申請)

第15条 本学院に入学を希望する者は、所定の申請手続きをし、規定の申請書類を提出し、入国管理局の審査を受け、「在留資格認定証明書」が交付された者でなければならない。

(入学資格)

第16条 本学院に入学しようする者は、以下に定める基準を満たし、校長が許可した者とする。

- (1) 本国で12年以上の学校教育又はそれに準ずる課程を修了している者。在学中の場合は、当校に入学する年度に、卒業認定試験に合格しており、その卒業見込み証明書を提出することができる者。
- (2) 年齢が18歳以上の者。
- (3) 正当な手続によって日本国へ入国が許可され、又は許可される見込みのある者。
- (4) 留学費用の自己支弁能力があり、これを公的証明書類として提出できる者。
- (5) 日本の大学や専門学校に進学を目的とする明確な目標を持ち、向学心の高い者。
- (6) 4月入学者はA1相当以上、10月入学者はA2相当以上の日本語能力を有する者。または学校が実施した入学試験に合格した者。
- (7) 健康で持病がなく、心身共に健全で日本留学に適応できる者。

(在籍の開始時期)

第17条 4月入学生及び10月入学生はそれぞれ日本に入国し当校に入学の手続きを完了した日から在籍を開始とする。

(退学)

第18条 課程を修了せずに途中で退学しようとする者は、その事由を記して校長に届け出なければならない。

(休学)

第19条 病気又はやむを得ない事由により、連続して1か月以上授業に出席することが困難となったときは、その事由を説明する書面を添え、校長に休学を願い出ることができる。

第7章 授業料納付等

(授業料等)

第20条 日本語教育課程の授業を受ける者は、授業料としてそれぞれ以下の表に掲げる校納金を納入しなければならない。

(1) 4月入学、進学2年コース

項 目	1年次金額	2年次金額	合 計
入学検定料	20,000 円	—	20,000 円
入学金	50,000 円	—	50,000 円
施設費	30,000 円	—	30,000 円
教材費	30,000 円	30,000 円	60,000 円
課外授業費	10,000 円	10,000 円	20,000 円
授業料	646,000 円	646,000 円	1,292,000 円
健康管理費	5,000 円	5,000 円	10,000 円
保険料(個人賠償責任保険)	5,000 円	5,000 円	10,000 円
消費税	79,600 円	69,600 円	149,200 円
その他(送金手数料&卒業 関係費1年目)	4,400 円	0 円	4,400 円
合 計	880,000 円	765,600 円	1,645,600 円

(2) 10月入学、進学1年6か月コース

項 目	1年次金額	2年次金額	合 計
入学検定料	20,000 円	—	20,000 円
入学金	50,000 円	—	50,000 円
施設費	30,000 円	—	30,000 円
教材費	30,000 円	15,000 円	45,000 円
課外授業費	10,000 円	5,000 円	15,000 円
授業料	646,000 円	323,000 円	969,000 円
健康管理費	5,000 円	5,000 円	10,000 円
保険料(個人賠償責任保険)	5,000 円	5,000 円	10,000 円
消費税	79,600 円	35,300 円	114,900 円
その他(送金手数料&卒業 関係費1年目)	4,400 円	0 円	4,400 円
合 計	880,000 円	388,300 円	1,268,300 円

(滞納について)

第21条 学生が正当な理由なく授業料を滞納し、且つ所定の手続を行わず、その後においても支払う見込みがないと思われる場合には、校長は当該生徒に対して退学を命ずることができる。

(授業料の返金)

第22条 入学後の自主退学、または退学処分を受けた学生に対し、納付した授業料は原則として返還しないこととする。但し、下記の場合は返金するものとする。

1. 「在留資格認定証明書」が交付され、在外公館で入国ビザが発給されない場合は、納付した金額から申請費20000円を除いて、他860,000円全額を返金する。その際の銀行の送金手数料は申請者が負担する。また、この場合、旅券に不交付の印鑑が押

された頁を学校に提出する必要がある。

2. 入国ビザを取得し、入学直前に個人の都合により入学を辞退する場合は、「在留資格認定書」と「入学許可書」を学校に返還後、申請費と入学金を除く残金810,000円を返還する。

3. 退学者の授業料返還については、退学時期に応じて下記のように定める。

ア) 入学してから6か月未満の自主退学、または退学を命じられた場合

納付された1年次半期分の授業料323,000を返還する。

イ) 入学してから6か月以上在籍し、1年以内に自主退学、または退学を命じられた場合

1年次後期の授業料は返還しない。

ウ) 2年次に在籍し、前期終了時又はそれ以前に退学又は退学を命じられた場合

2年次授業料のうち、後期分323,000円を返還する。

エ) 後期授業開始後の自主退学または退学を命じられた場合2年次の授業料は一切返還しない。

以上（ア）～（エ）の各規定は、1年6か月課程も2年課程と同じ取扱いとする。

第8章 賞罰

（表彰）

第23条 成績優秀にして他の模範となる者については、校長はこれを表彰することができる。

表彰は賞状の授与又は10,000から50,000円までの範囲で、奨励金として支給することができる。

（奨学金・学習奨励金）

第24条

1. <学内奨学金制度>学業に専念し、人物・出席・学習成績など、総合的に優秀で、他の学生に模範となる学生がこの制度を利用することができる。その実施について校長が別に定める。
2. <公的奨学金制度・学習奨励金制度>日本留学生支援機構など、各外部機関の募集に応じて公募し、応募者の中から選抜する。

（懲戒）

第25条 学生は学則その他教員からの諸指導を守らず、その本分にも劣る行為があった場合、校長は当該学生に対して懲戒処分を行うことができる。

2) 懲戒処分の種類は、訓告、停学、除籍の三種類とする。

3) 前項の除籍は、次の各号の一に該当する学生に対してのみ行うものとする。

（ア）学生間でいじめ行為や暴力行為を働いたり、人身傷害事件を発生させたりした場合。

（イ）正当な理由なく連続三日以上無断欠席し且つ指導しても改善が認められない場合。

（ウ）資格外活動許可に違反した場合。

（エ）万引きやわいせつ行為などの違法行為を繰返し、指導しても改善が認められない場合。

（オ）違法行為により警察に逮捕された場合。

（カ）一切連絡せずに無断で欠席し、且つ長期にわたり連絡が取れない場合。

第9章 雑 則

（健康診断）

第26条 健康診断は毎年1回、入国から概ね2か月以内に学校指定の機関で実施する。その費用は入学前に授業料と共に納付しなければならない。

2) 2年次は学校が指定する時期に、指定の機関で診断を受けなければならない。

（自転車保険）

第27条 入学者は在学中自転車保険に加入しなければならない。保険料は授業料と共に納付することとする。

（国民健康保険）

第28条 入学者は「国民健康保険」に加入しなければならない。保険料は本人が負担することとする。

（転校支援）

第29条 日本語教育機関認定基準第31条により、災害等で教育を継続することが困難な事態になった場合は、学生の転校を認め、支援しなければならない。

（自己点検・評価）

第30条 日本語教育機関運営基準の規定により、学校の質保証のために毎年度自主的に点検・評価を行い、その結果を関係省庁に報告すると同時に、ホームページに掲載し公開しなければならない。

（細則）

附 則

この学則は、令和8年4月1日から施行する。

Hakata International Academy Regulations

April 1, 2025

Chapter 1: General Provisions

(Philosophy and Purpose of the Institution)

Article 1

1. Fostering people who can accept diverse values
2. Fostering people who can act as members of society

The basic philosophy of the Institute is to foster students from abroad who, through learning and life in Japan, discover and achieve their individual goals, act as members of society, and are recognized by others.

1. Self-discipline
2. Compassion

In order to achieve the school's philosophy, the educational purpose is to develop people who, through the common foreign-language study of Japanese, can exercise compassion and mutual understanding and can regulate themselves.

Moreover, emphasizing independence so that students do not rely on others but accomplish things by their own power, the curriculum aims to cultivate initiative—taking the lead in undertaking tasks—and autonomy—the ability to identify problems and consider ways to solve them—thereby laying the foundation for further study and research.

(Name of the Institution)

Article 2 The Institute shall be called Hakata International Institute.

(Location of the Institution)

Article 3 The office of the Institute shall be located at 1-14-24 Shimohara, Higashi-ku, Fukuoka-shi, Fukuoka Prefecture.

Article 4 The Institute shall maintain a Japanese language education curriculum for study abroad.

Chapter 2: Terms, Number of School Days, and Holidays

(Terms)

Article 5 The period during which the Japanese language education curriculum and its courses and evaluations for study abroad are implemented shall be, as a basic rule, one cycle from April 1 to March 31 of the following year.

3. The year is divided into two semesters: a first semester and a second semester.
First semester: April 1 – September 30
Second semester: October 1 – March 31

(Number of School Days and Holidays)

Article 6 The number of days on which the Institute may hold classes shall be 190 days per year,

with five school days per week for 38 weeks, totaling 760 hours.

Class periods:

First period: 9:00 AM – 9:45 AM

Second period: 9:50 AM – 10:35 AM

Third period: 10:50 AM – 11:35 AM

Fourth period: 11:40 AM – 12:25 PM

2. Holidays are as follows:

(1) Sundays and Saturdays

(2) Days specified in the Act on National Holidays (Act No. 178 of 1948)

(3) Summer, winter, and spring holidays as separately determined by the school calendar

3. The principal may temporarily change the holidays listed in the preceding paragraph when deemed necessary.

Chapter 3: Japanese Language Education Curriculum

(Japanese Language Education Curriculum)

Article 7 The Institute shall establish the Japanese language education curricula listed in the second column of the table below for each division, and the period of study, target Japanese language proficiency, capacity, subjects, and class hours shall be as set forth in the third through seventh columns respectively.

Division	Course Name	Period	Ability	Capacity	Subjects	Class Hours
Moring Class	2 Years Japanese Language Course	2 Years	B2	60 Student	Basic Japanese	523
					Expression	72
					Applied	400
					Reading Listening	204
					Vocabulary & Kanji	144
					Grammer	72
					University Prepn.	60
					Extracurricular	36
Moring Class	1Year 6 Months Japanese Language Course	1Year &6Months	B2	40Student	Basic Japanese	266
					Expression	34
					Applied	400
					Reading Listening	166
					Vocabulary & Kanji	106
					Grammer	72
					University Prepn.	60
					Extracurricular	36

(Class Organization)

Article 8 Classes shall be organized by dividing learners who take the same Japanese language curriculum or course at the same time into groups of 20 students or fewer.

Chapter 4: Learning Evaluation and Recognition of Course Completion

(Learning Evaluation)

Article 9

<Subjects: Basic Japanese, Applied Japanese>

1. Regular assessment: comprehensively evaluates class participation, submission of assignments, etc.
2. Performance assessment: evaluates developmental activities for each lesson unit and role-play tests every five lessons using rubrics.
3. Achievement test assessment: administers tests assessing language knowledge for each lesson and every five lessons and evaluates them.
4. Self-assessment: learners perform self-assessments for each learning item.
5. Portfolio assessment: all evaluations and work products are collected as portfolio assessments.

<Subject: Expression>

1. Regular assessment: comprehensively evaluates class participation, submission of assignments, etc.
2. Performance assessment: evaluates compositions and presentations by theme using rubrics.
3. Portfolio assessment: all evaluations and work products are collected as portfolio assessments.

<Subjects: Reading & Listening, Vocabulary & Kanji, Grammar>

1. Regular assessment: comprehensively evaluates class participation, submission of assignments, etc.
2. Proficiency test: administers a proficiency test at level completion and evaluates it.

<Subjects: Comprehensive Preparation for Further Study, Extracurricular Classes>

1. Performance assessment: evaluates products and role-plays using rubrics.
2. Self-assessment: for "Comprehensive Preparation for Further Study," self-assessment is performed at level completion; for "Extracurricular Classes," self-assessment is performed for each session.
3. Portfolio assessment: all evaluations and work products are collected as portfolio assessments.

(Recognition of Course Completion and Graduation)

Article 10

1. Completion and the awarding of a diploma shall be granted to students who satisfy the prescribed period of study for the Japanese language curriculum, have an attendance rate of 80% or higher during enrollment, and obtain grades of D or higher in each subject at level completion.
2. For students who have any subject with an E grade at level completion, supplementary classes or additional assignments will be provided, and if they achieve the required

benchmark score in a subsequent re-examination, a D grade shall be assigned.

Chapter 5: Teaching and Administrative Staff Organization

(Teaching and Administrative Staff Organization)

Article 11 The Institute shall have the following teaching and administrative staff:

1. Principal
2. Full-time Japanese language teachers: 3 Person or more
3. Japanese language teachers: 3 Person or more
4. Student life support staff: 2 Person or more
5. Administrative manager: 1
6. Administrative staff (excluding the administrative manager): 1 or more

(Principal)

Article 12 The principal shall administer the affairs of the Institute and supervise the teachers and staff.

(Head Teacher)

Article 13 From among the full-time Japanese language teachers, a head teacher shall be appointed to be responsible for organizing the curriculum and supervising other teachers.

(Faculty Meeting)

Article 14 A faculty meeting shall be established to facilitate smooth execution of duties. The faculty meeting shall be chaired by the principal.

Chapter 6: Application, Admission, and Enrollment

(Application)

Article 15 Persons who wish to enroll in the Institute must complete the prescribed application procedures, submit the required application documents, and have been issued a Certificate of Eligibility by the Immigration Bureau.

(Admission Qualifications)

Article 16 Persons seeking admission to the Institute must meet the following standards and be approved by the principal.

- (1) Persons who have completed twelve years of school education or an equivalent course in their home country. Those currently enrolled may be admitted if, in the year of intended enrollment, they have passed the graduation certification examination and can submit a certificate of expected graduation.
- (2) Persons who are 18 years of age or older.
- (3) Persons who have been lawfully granted entry into Japan or are expected to be granted entry.
- (4) Persons who have the financial ability to cover their study abroad expenses and can present official documents as proof.

- (5) Persons who have a clear goal of advancing to a Japanese university or vocational school and have strong motivation for study.
- (6) April entrants must have Japanese proficiency equivalent to A1 or higher; October entrants must have proficiency equivalent to A2 or higher, or persons who have passed the school's entrance examination.
- (7) Persons who are healthy, free of chronic illness, mentally and physically fit, and able to adapt to studying in Japan.

(Start of Enrollment)

Article 17 Enrollment begins on the date that April and October entrants enter Japan and complete the Institute's enrollment procedures.

(Withdrawal)

Article 18 A person who wishes to withdraw before completing the curriculum must submit a written notice stating the reason to the principal.

(Leave of Absence)

Article 19 If, due to illness or other unavoidable circumstances, attending classes continuously for one month or more becomes difficult, a student may submit a written explanation of the circumstances and request a leave of absence from the principal.

Chapter 7: Payment of Tuition and Fees

(Tuition and Fees)

Article 20 Students enrolled in the Japanese language education curriculum must pay the school fees listed in the table below as tuition and related charges.

April enrollment, Advancement 2-year course

Item	1 Year Amount	2 Year Amount	Total
Application Fee	¥20,000	-	¥20,000
Admission Fee	¥50,000	-	¥50,000
Facility fee	¥30,000		¥30,000
Text Books	¥30,000	¥30,000	¥60,000
Extracurricular	¥10,000	¥10,000	¥20,000
Tuition	¥646,000	¥646,000	¥1,292,000
Health Examination	¥5,000	¥5,000	¥10,000
Insurance (Personal liability insurance)	¥5,000	¥5,000	¥10,000
Consumption tax	¥79,600	¥69,600	¥149,200
Other (Remittance fee & graduation-related fee)	¥4,400	-	¥4,400
Grand Total	¥880,000	¥765,600	¥1,645,600

October enrollment, Advancement 1Year 6 Months course

Item	1 Year Amount	2 Year Amount	Total
Application Fee	¥20,000	-	¥20,000
Admission Fee	¥50,000	-	¥50,000
Facility fee	¥30,000		¥30,000
Text Books	¥30,000	¥15,000	¥45,000
Extracurricular	¥10,000	¥5,000	¥15,000
Tuition	¥646,000	¥323,000	¥969,000
Health Examination	¥5,000	¥5,000	¥10,000
Insurance (Personal liability insurance)	¥5,000	¥5,000	¥10,000
Consumption tax	¥79,600	¥35,300	¥114,200
Other (Remittance fee & graduation-related fee)	¥4,400	-	¥4,400
Grand Total	¥880,000	¥388,300	¥1,268,300

(Delinquency)

Article 21 If a student fails to pay tuition without just cause, does not follow the prescribed procedures, and it is judged that there is no prospect of payment thereafter, the principal may order the student to withdraw.

(Refund of Tuition fee)

Article 22 Tuition paid by students who voluntarily withdraw after enrollment or who are expelled shall, as a general rule, not be refunded. However, the following cases shall be refunded.

1. If a Certificate of Eligibility is issued but a visa is not granted by the overseas embassy or consulate, the amount paid shall be refunded in full except for an application fee of ¥20,000; the remaining ¥860,000 shall be refunded. The bank remittance fee shall be borne by the applicant. In this case, a passport page showing the visa refusal stamp must be submitted to the school.
2. If a visa is obtained but the applicant declines enrollment for personal reasons immediately before enrollment, after returning the Certificate of Eligibility and the letter of admission to the school, the remaining balance excluding the application fee and the enrollment fee ¥810,000 shall be refunded.
3. Refunds for students who withdraw shall be determined according to the timing of withdrawal as follows:
 - a) Voluntary withdrawal or expulsion within less than six months after enrollment: A one-semester tuition amount of ¥323,000 paid for the first year shall be refunded.
 - b) Voluntary withdrawal or expulsion after six months of enrollment but within one year: the tuition for the second semester of the first year shall not be refunded.

- c) If enrolled in the second year and withdrawn or expelled on or before the end of the first semester: The second-year tuition's second-semester portion, ¥323,000, shall be refunded.
- d) Voluntary withdrawal or expulsion after the start of the second-semester classes: no second-year tuition shall be refunded.

The provisions (a)–(d) above shall apply to the 1 year 6 months course in the same manner as to the 2-year course.

Chapter 8: Honors and Disciplinary Action

(Awards)

Article 23 The principal may award students who have outstanding academic performance and serve as models for others. Awards may be in the form of a certificate or an incentive payment ranging from ¥10,000 to ¥50,000.

(Scholarships and Study Incentives)

Article 24

1. Students who devote themselves to study and are excellent overall in character, attendance, and academic performance, and who serve as models for others, may use this system. The implementation details shall be separately determined by the principal.
2. The Institute shall recruit applications in response to calls from external organizations such as the Japan Student Services Organization and select applicants from among those who apply.

(Disciplinary Action)

Article 25 Students who do not comply with the school rules or instructors' guidance and whose conduct falls below the duties of a student may be subject to disciplinary action by the principal.

- 2 Types of disciplinary action are reprimand, suspension, and dismissal.
- 3 Dismissal under the preceding paragraph shall be applied only to students who fall under any of the following items:
 - A) Those who bully or commit acts of violence against other students, or who cause personal injury incidents.
 - B) Those who are absent without leave for three consecutive days without just cause and show no improvement after guidance.
 - C) Those who violate permission for activities outside the scope of their status of residence.
 - D) Those who repeatedly commit illegal acts such as shoplifting or indecent acts and show no improvement after guidance.
 - E) Those who are arrested by the police for illegal acts.
 - F) Those who are absent without notice and cannot be contacted for a long period.

Chapter 9: Miscellaneous Provisions

(Health Examination)

Article 26 A health examination shall be conducted once a year, generally within two months after entry, at an institution designated by the school. The cost shall be paid together with tuition before enrollment.

- 2) In the second year, students must undergo an examination at a designated institution at a time specified by the school.

(Bicycle Insurance)

Article 27 Enrollees must subscribe to bicycle insurance while enrolled. The insurance premium shall be paid together with tuition.

(National Health Insurance)

Article 28 Enrollees must enroll in the National Health Insurance. The insurance premium shall be borne by the individual.

(Support for School Transfer)

Article 29 In accordance with Article 31 of the Standards for Accreditation of Japanese Language Education Institutions, if a disaster or other circumstance makes it difficult to continue education, the Institute must permit and support students' transfer to another school.

(Self-Inspection and Evaluation)

Article 30 In accordance with the provisions of the Standards for Operation of Japanese Language Education Institutions, the school shall conduct an autonomous inspection and evaluation each fiscal year for quality assurance, report the results to the relevant ministries and agencies, and publish them on the website.

(Supplementary Provisions)

Supplementary Provisions

These school regulations shall come into effect on April 1, Reiwa 8.

第一章 总 则

(学校理念和目的)

第 1 条

<基本理念>

- 1、培养学生的多样性价值观
- 2、培养学生敢于担当社会责任

学校的基本理念是帮助留学生通过日语学习，找到并实现自己的人生目标，并培养成对社会有用的人才。

<目的>

- 1、自律
- 2、同情心

教育的目的是通过学习共同的外语—日语，培养学生的同情心，相互理解和自律精神，从而实现学校的办学理念。

其目的是培养学生不依赖他人，自己主动做事的独立性，发现并解决问题，为下一阶段的学习和研究打下基础。

(学校名称)

第 2 条 本学院称呼为博多国际学院。

(学校位置)

第 3 条 本学院的校址为 福冈县福冈市东区下原 1 丁目 14-24。

第 4 条 本学院设置的课程为留学生升学课程。

第二章 学期，上课天数及休息日

(学期)

第5条 留学课程的日语教育课程以及评估实施期间是 4 月 1 日开始第 2 年 3 月 31 日至为一学年。

2) 一学年分为 2 个学期。

第 1 学期 4 月 1 日---9 月 30 日

第 2 学期 10 月 1 日---3 月 31 日

(上课天数及休息日)

第6条 本学院开课天数为 190 天，1 周 5 天上课共 38 周，760 学时。

上午 9 点到 9 点 45 分

第一节课

上午 9 点 50 分到 10 点 35 分

第二节课

上午 10 点 50 分到 11 点 35 分

第三节课

- 2 学校的休息日如下。
- 一 周日以及周六
 - 二 法律上规定的国民休息日（昭和 23 年法律第 178 号）
 - 三 暑假，寒假，春假根据学校挂历另行规定
- 3 校长可根据需要，零时变更学校休息日的时间

第三章 日语教学课程

（日语教学课程）

第7条 本学院开设下表所列的课程名称，学习时间，日语能力，学生定员，科目和课时分别列于表格第 3 至第 7 栏。

部别	课程名称	学习时间	日语能力	学生定员	课目	课时
上午课程	留学课程 升学 2 年 课程	2 年	B2	60 人	基础日语	532
					表现	72
					应用日语	400
					日语听读	204
					汉字和词汇	144
					语法	72
					升学准备综合	60
					校外授课	36
上午课程	留学课程 升学 1 年半 课程	1 年 6 个月	B 2	40 人	基础日语	266
					表现	34
					应用日语	400
					日语听读	166
					汉字词汇	106
					语法	72
					升学准备综合	60
					校外授课	36

（班级编成）

第 8 条 一个班级的学生为同期同一日语教育课程的学生，人数在 20 名以内。

第四章 成绩评估和毕业认定

（成绩评估）

第 9 条 <科目：基础日语，应用日语>

① 平时分：根据课堂参与情况，作业提交情况等进行综合评估。

- ② 性能评估：按照每节课的进度情况以及 5 节课的角色扮演测试循环情况作出评估。
- ③ 到达程度评估：对各门课以及每 5 课进行的言语知识测试成绩作出评估。
- ④ 自我评估：每一个学习项目的结果作自我评估。
- ⑤ 组合评估：所有评估及成果作组合评估。

<科目：表现>

- ① 平常分：根据课堂的参与情况，作业提交情况等作出综合评估。
- ② 性能评估：按照每个课题的作文以及发表循环作出评估。
- ③ 组合评估：所有评估及成绩作组合评估。

<科目：读解・听解、词汇・汉字、语法>

- ① 平常分：按照课程的参与程度，作业提交情况作出综合评估。
- ② 熟练程度测试：在阶段课程完成后，进行熟练程度的测试和评估。

<科目：升学准备综合，校外授课>

- ① 绩效评估：用闭环形式评估成果及角色互换评估。
- ② 自我评估：「升学准备综合」课程层次结束时，「校外授课」每次进行自我评估。
- ③ 组合评估：所有评估及成绩作组合评估。

(课程结束・毕业认定)

第 10 条

- 一 完成日语教育课程中规定的上课时间，在学期间的出席率达到 80%以上，并且各门科目的考试成绩取得 D 级以上者，同意毕业并发放毕业证。
- 二 在各门课程层次考试中成绩 E 级的学生，需要补习或补课，完成后参加补考。在达到一定的基准点时可以给与 D 级成绩，正常毕业。

第五章 教师和职员组织

(教师和职员)

第 11 条 本学院设置以下教师和职员。

- | | | |
|---|--------------|-------|
| 一 | 校长 | |
| 二 | 专务日语教师 | 3 名以上 |
| 三 | 日语教师 | 3 名以上 |
| 四 | 生活指导担当 | 2 名以上 |
| 五 | 事务局长 | 1 名 |
| 六 | 事务职员（事务局长除外） | 1 名以上 |

(校长)

第 12 条 校长总管本学院的全部业务，监督所属部门的教师和职员。

(教务主任)

第 13 条 从本校专务日语教师中选拔一名有能力编辑教学课程以及指导其他教师的教员，担当此任。

(教员会议)

第 14 条 为圆满地执行教育职务，本校设置教师会议，教师会议由校长主持。

第 6 章 申请・入学・在籍等

(申请)

第 15 条 志愿入学本学院的学生，须提交规定的入学申请手续，并能得到出入境管理局的批准，能顺利拿到在留资格认定书者。

(入学资格)

第 16 条 希望入学本学院者，须满足以下各项并获得校长许可。

- (1) 在国内已经完成 12 年以上学校教育并毕业。在校者，入我校年度里已经参加毕业考试成绩合格，同时能提交预定毕业证明书者。
- (2) 年龄和 18 周岁以上者。
- (3) 按正常手续能获得入境签证，或者有可能获得签证者。
- (4) 有能力承担留学期间的各项费用，并能提出资金证明者。
- (5) 上进心强，立志来日本升本科大学或专门学校者。
- (6) 4 月份入学者达到 A1 以上，10 月份入学者达到 A2 以上的基础日语能力，或者本校实施的日语能力考试成绩合格者。
- (7) 身心健康无疾病，能很快适应日本留学者。

(在籍开始时间)

第 17 条 4 月以及 10 月入学的学生，各自在到达日本并办理入学手续之日开始。

(退学)

第 18 条 中途因某种原因中止学业退学时，须向校长提交退学理由书并得到同意。

(休学)

第 19 条 因病等不可抗拒的事由，1 个月以上不能出席上课时，须将事由书面报告学校，经校长同意后可以休学。

第七章 学费缴纳等

(课程费)

第 20 条 参加日语教育课程学习的学生，必须缴纳下述规定的各项校纳金。

- (1) 4 月入学，升学 2 年课程

项 目	第 1 年金额	第 2 年金额	合 计
报名费	20,000 日元	—	20,000 日元
入学金	50,000 日元	—	50,000 円日元
设施费	30,000 日元	—	30,000 日元
教材费	30,000 日元	30,000 日元	60,000 日元
校外授课费	10,000 日元	10,000 日元	20,000 日元

学 费	646,000 日元	646,000 日元	1,292,000 日元
健康管理費	5,000 日元	5,000 日元	10,000 日元
保险费(个人赔偿责任保险)	5,000 日元	5,000 日元	10,000 日元
消费税	79,600 日元	69,600 日元	149,200 日元
其他(汇款手续费, 第年毕业照)	4,400 日元	0 日元	4,400 日元
合计	880,000 日元	765,600 日元	1,645,600 日元

(2) 10 月入学, 升学 1 年 6 个月课程

项 目	第 1 年金额	第 2 年金额	合 计
报名费	20,000 日元	—	20,000 日元
入学金	50,000 日元	—	50,000 日元
设施费	30,000 日元	—	30,000 日元
教材费	30,000 日元	15,000 日元	45,000 日元
校外授课费	10,000 日元	5,000 日元	15,000 日元
学费	646,000 日元	323,000 日元	969,000 日元
健康管路非	5,000 日元	5,000 日元	10,000 日元
保险费(个人赔偿责任保险)	5,000 日元	5,000 日元	10,000 日元
消费税	79,600 日元	35,300 日元	114,900 日元
其它(汇款费毕业费, 第 1 年)	4,400 日元	0 日元	4,400 日元
合 计	880,000 日元	388,300 日元	1,268,300 日元

(拖欠)

第 21 条 学生无正当理由拖欠学费, 且不办理相应手续, 其后也不准备支付时, 校长有权勒令其退学。

(退还学费)

第 22 条 入学后自动退学、或者受到退学处分者, 原则上所交学杂费不予退款。但是, 下述情况退还。

- 1, 「在留资格认定书」交付后在外公馆不发给一次有效入境签证者, 扣除 20000 日元报名费其余 860, 000 日元退还本人。此时银行汇款手续费由学生负担, 同时须将护照上领事馆拒签的印章页拍照发给学校, 入学许可书退还学校。
- 2, 拿到入境签证后因个人原因不入学时, 须将「在留资格认定书」和「入学通知书」还给学校, 收到后扣除报名费和入学金, 其余 810, 000 日元退还本人。汇款时的银行费用由学生负担。
- 3, 在校生退学时的退费问题, 按以下规定执行。
 - a) 入学后不满 6 个月退学时, 或者受到处分退学时, 所缴纳的一年学费中后半学期的 323000 日元退还本人。
 - B) 入学 6 个月以上 1 年以内退学者, 或者被勒令退学者, 1 年所交的学费一概不退。
 - c) 2 年级学生, 前学期结束前退学或者被勒令退学者, 第 2 年学费中后半学期 323000 日元退还本人。
 - d) 2 年级后半学期开学后自主退学或者被勒令退学者, 第 2 年的学费一概不退。
 - e) 以上各项规定, 同样适合于 1 年 6 个月课程的学生。

第八章 奖惩

（表彰）

第 23 条 学习成绩优秀其他方面表现出色，成为他人的楷模者，校长有权给予表彰。
表彰形式可给予书面奖状，或 10000 日元至 50000 日元以内的现金奖励。

（奖学金和学习奖励金）

第 24 条

1. 设立＜校内奖学金制度＞，对人物，出席率，学习成绩等综合性表现优秀，为学生楷模者，可利用此制度。具体实施校长另行规定。
2. ＜公共奖学金制度・学习奖励金制度＞根据日本留学生支援机构等外部机构的募集信息，公开评比，从申请者中选拔。

（惩戒）

第 25 条 学生不遵守学生规则不接受教师指导，行为恶劣者，校长有权对其进行教育和进行惩戒。

- 2) 惩戒处分的种类，训诰，停学处分，开除学籍三种。
- 3) 前面的开除学籍处分，包括下述的各项违规违纪项目中。
 - 一，学生间有意欺负别人行为，或暴力行为，或发生人身伤害事件时。
 - 二，无正当理由连续三天不请假无辜旷课，且不接受教职员的指导，无悔改之意。
 - 三，违反资格外活动规定，超时打工被发现时。
 - 四，反复地偷窃别人物品或超市的物品，经指导也毫无悔改时。
 - 五，违反法律法令被警察逮捕时。
 - 六，不联系学校无辜缺席，且长期联系不到本人时。

第 9 章 杂 则

（健康检查）

第 26 条 健康诊断每年一次，入学后 2 个月以内在学校指定的医疗机构进行体检。体检费用同学费一起汇入校方账户。
2) 第二年在学校指定的时间和指定的医疗机构内体检。

（自行车保险）

第 27 条 入学者全体必须加入自行车保险，保险费同学费一起汇入学校账户。

（国民健康保险）

第 28 条 入学者必须全体加入「国民健康保险」。保险费学生自己另外负担。

（转校支援）

第 29 条 根据日语教育机构认定基准第 31 条规定，因灾害等校舍不能继续上课时，必须接受学生转校申请，并给与最大的帮助。

（自我检查和评估）

第 30 条 根据日本语教育机构运营规定，为保障学校的教育质量每年进行自主检查和评估，并将其结果

对外公布于学校的官网，供社会监督。

(细则)

附则

此学校规则于令和 8 年 4 月 1 日开始实行。